平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場会社名　第一建設工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1799　URL　http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 舛形　勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 永滝　茂和　TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,744	0.8	4,047	2.3	4,024	△0.5	2,347	0.9
23年3月期	42,409	4.0	3,955	△10.0	4,046	△7.5	2,326	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	114.29	―	6.6	8.3	9.5
23年3月期	111.45	―	6.9	8.6	9.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,087	36,504	74.4	1,782.50
23年3月期	48,065	34,427	71.6	1,666.10

(参考) 自己資本　24年3月期　36,504百万円　23年3月期　34,427百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,618	△6,130	△648	9,578
23年3月期	2,309	△1,016	△717	9,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	17.50	17.50	361	15.7	1.1
24年3月期	―	0.00	―	20.00	20.00	409	17.5	1.2
25年3月期(予想)	―	0.00	―	19.00	19.00		16.8	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△3.5	1,450	△23.4	1,540	△21.8	930	△28.1	45.41
通期	42,600	△0.3	3,670	△9.3	3,830	△4.8	2,310	△1.6	112.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,858,491 株	23年3月期	21,858,491 株
② 期末自己株式数	24年3月期	379,125 株	23年3月期	1,194,789 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,536,315 株	23年3月期	20,874,057 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 28
（持分法損益等） …… 31
（税効果会計関係） …… 31
（退職給付関係） …… 32
（資産除去債務関係） …… 33
（賃貸等不動産関係） …… 34
（セグメント情報等） …… 35
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
５．その他 …… 39
（１）受注高、売上高及び繰越工事高 …… 39

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度における経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災の影響を受け大きく減速いたしました。その後、企業活動の早期再開や震災復興の各種政策効果等により、回復へ向けた急激な動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化、デフレ傾向や円高の長期化等の不安定要素から、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興需要により、公共建設投資、民間建設投資ともに、一時的に増加したものの、この影響は限定的であり、さらには、この建設需要の一時的な増加は、コストの増加や労働者不足を招く等、受注環境は今までにも増して厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社は、受注目標の必達を目指し、建築工事では、市場動向を先読みした限界価格への挑戦を図り、土木工事では、積算精度の維持向上と応札件数の増大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は427億４千４百万円（前事業年度比0.8%増）となりました。利益につきましては、売上高増加や、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費より控除したこと等により、営業利益は40億４千７百万円（前事業年度比2.3%増）、経常利益は40億２千４百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。また、当期純利益は特別利益に保険解約返戻金を計上したことから、23億４千７百万円（前事業年度比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

受注高は、前事業年度比６億１千３百万円（1.5%減）減少の416億９千４百万円となりました。完成工事高は、東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の増加に加え、北陸新幹線関連工事の進捗等により、前事業年度比３億１千万円（0.7%増）増加の421億４千６百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比３億１千４百万円（8.4%増）増加の40億７千２百万円となりました。これは、売上高増加や前第２四半期会計期間に発生した不採算工事の反動に加え、貸倒引当金戻入額を販売費及び一般管理費より控除したこと等によるものであります。

（不動産事業）

不動産事業売上高は、販売用不動産の売却を主因に前事業年度比２千４百万円（4.3%増）増加の５億９千８百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比２億２千１百万円（前事業年度比112.4%減）減少し、２千４百万円の損失となりました。これは、賃貸等不動産の耐用年数見直しや販売用不動産の時価下落による簿価切り下げ等によるものであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興事業が本格化することによる内需の回復や米国景気の復調、円高の一服により輸出が好転する等、景気に持ち直しの動きがあるものの、今後も厳しい雇用環境が続くことや原油高、原子力発電所の停止による電力不足懸念等の不安材料が散在しているため、景気は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、本格化する東日本大震災の復旧・復興需要により公共建設投資、民間建設投資ともに回復基調で推移すると予想されるものの、この影響は限定的であり、政府による公共工事のコスト削減や、企業の設備投資が依然として不透明であること等、建設投資の減少傾向は改善されておらず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社といたしましては、建設業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況と見込まれるなか、受注目標の達成を目指すとともに、工事の安全確保を最優先課題とした取り組みを実施するため、「安全確保はわが社の命！みんなで創り上げよう安心現場」を経営スローガンに掲げ、安全、受注、利益、技術・品質、世代交代・人材育成を基本方針の柱として、その課題克服と経営目標の達成に向け、全役員社員が一丸となって努力してまいる所存であります。

これらの情勢を勘案して、通期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み405億円、売上高は426億円、営業利益は36億７千万円、経常利益は38億３千万円、当期純利益は23億１千万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、大型工事の完成等に伴い、未成工事支出金等が減少する一方、資金繰りに伴う短期運用を目的とした有価証券が増加したこと等により、前事業年度末比13億５千万円（4.5%増）の増加となりました。

資産合計は、流動資産の増加を主因として前事業年度末比10億２千１百万円（2.1%増）増加し、490億８千７百万円となりました。

負債合計は、工事完成による未成工事受入金の減少等により、前事業年度末比10億５千４百万円（7.7%減）減少し、125億８千２百万円となりました。

純資産合計は、投資有価証券の時価回復により、その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、株主資本が当期純利益を主因に増加したため、前事業年度末比20億７千６百万円（6.0%増）増加し、365億４百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億１千８百万円の収入超過（前事業年度は23億９百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権や未成工事支出金の減少に加え、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等による収入超過要因が、仕入債務や未成工事受入金の減少等による支出超過要因を大幅に上回ったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億３千万円の支出超過（前事業年度は10億１千６百万円の支出超過）となりました。これは、効率的な資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の取得が償還等の収入要因を大幅に上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億４千８百万円の支出超過（前事業年度は７億１千７百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、95億７千８百万円となりました。（前期末残高97億３千９百万円）

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	72.3	71.6	74.4
時価ベースの自己資本比率（%）	32.5	32.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.8	12.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	713.4	592.5	1,874.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視し、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案し記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、平成24年２月23日に公表しましたとおり、当社は平成24年９月23日をもちまして、創立70周年を迎える事から、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、前期の１株当たり17円50銭の普通配当に、創立70周年記念配当の２円50銭を加え、合計20円の配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、１株当たり17円50銭の普通配当を１円50銭増額し、１株当たり19円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年３月31日現在）において判断したものであります。

① 建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定外に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合には業績に影響を与える可能性があります。

② 工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結するなどの重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の高騰

主要建設資材などが急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定外に材料費や労務費などの価格が急騰したときには業績などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反などが発生した場合に社会的信用及び信頼を損なうなど、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績などに影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社への売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額または当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 朱鷺メッセ連絡デッキ崩落事故にかかる訴訟について

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について平成16年９月７日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係６社に対して８億９千４百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされましたが、平成24年３月26日原告の請求を棄却する判決が下されております。

これに対し、平成24年４月９日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起がなされております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社２社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

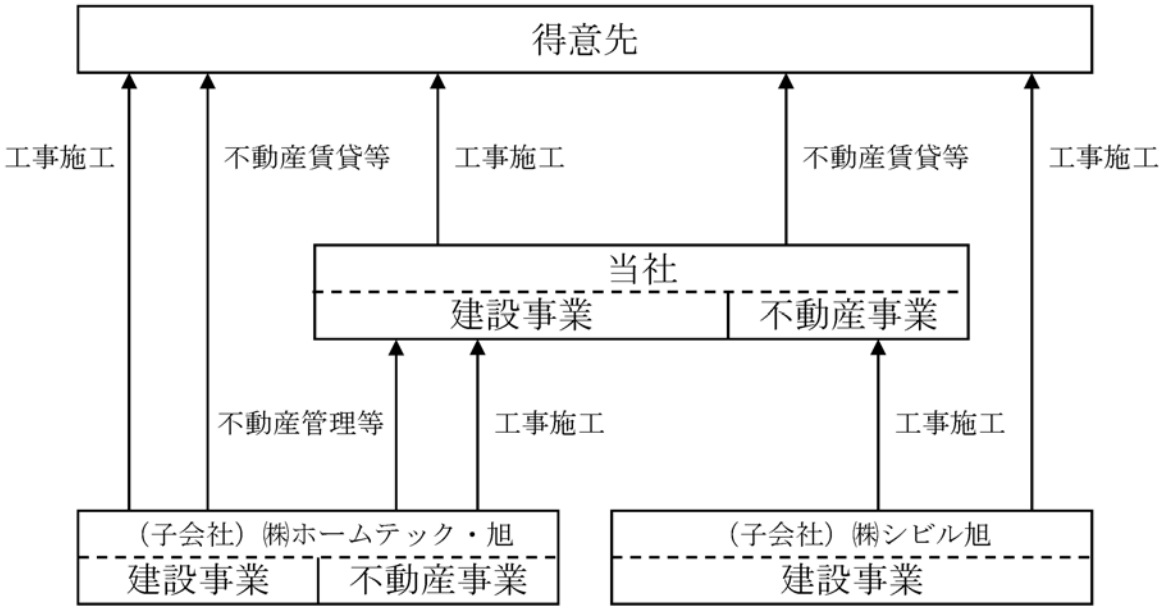
（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の㈱ホームテック・旭、㈱シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び㈱ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、社会的資産の形成や鉄道を中心とした輸送ネットワークなど公益性の高い建設事業を担う企業として、「安全・安心」を最優先した企業風土の構築と取り組みを実践しております。また、常に技術力の向上に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる技術・商品の提供を目指し、顧客から高い満足を得られる企業づくりに邁進していきます。

（２）目標とする経営指標

当社は、大切な経営姿勢の一つとして「堅実で財務体質の強い企業」を目指しております。いかなるときも堅実な経営を貫き、どんな環境にも耐え得る強い財務体質と高い収益性を兼ね備えた企業を目指します。

さらに、どのような環境下においても本業での成果をあらわす営業利益率を５％以上とすることを目標とし、常に一定の利益を確保できる収益基盤の確立に努めていきます。

ちなみに、平成24年３月期の営業利益率は9.5％となりました。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後、公共工事を主体とする建設市場全体の規模の縮小と市場構造の変化及び様々な発注方式の導入などにより受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと判断しております。さらには、内部環境として、今後数年間は、団塊世代の大量退職がピークとなるため、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤の構築とその継続であります。そのため、当社は当面の対処すべき事柄として、「さらなる安全の向上」、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」などを重要な課題として、そして「世代交代における人材育成」をこれらの共通課題と認識し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでいく方針であります。

① 鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、社会や発注者から信頼される企業を目指していきます。

② 建設事業をとおして社会や顧客から信頼されるパートナーとして、環境を大切にし自然との共生を図りながら、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、ＣＳＲ（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めていきます。

③ 建設市場の縮小するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、総合技術力で高い評価をいただける技術集団を目指していきます。

④ 自社のオリジナルな商品の開発・販売及び顧客の資産活用を支援するＦＡ事業を推進し、地域ユーザーを大切にした営業の展開に取り組んでいきます。

⑤ 品質要求への顧客ニーズの高まりを的確に把握し、いかに顧客の期待以上に喜びや満足を提供できるかを常に考え、さらに品質面での高い感動レベル追求に取り組んでいきます。

⑥ 東日本旅客鉄道株式会社より受託している線路メンテナンス工事に必要な大型保線機械の更新を実施中であります。今後も多額の設備投資が見込まれるため、資金調達を含めた計画的な更新を実施していきます。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,739,397	9,578,346
受取手形	58,922	180,607
完成工事未収入金	15,553,055	12,958,544
有価証券	1,599,871	6,649,571
販売用不動産	353,324	255,771
未成工事支出金	※2 1,612,961	※2 518,908
繰延税金資産	372,219	317,345
未収入金	687,049	733,911
その他	179,296	185,260
貸倒引当金	△130,190	△1,380
流動資産合計	30,025,907	31,376,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,879,276	※1 5,896,004
減価償却累計額	△2,026,558	△2,351,916
建物（純額）	3,852,718	3,544,087
構築物	384,990	392,400
減価償却累計額	△185,858	△226,729
構築物（純額）	199,131	165,670
機械及び装置	466,768	704,663
減価償却累計額	△385,251	△457,757
機械及び装置（純額）	81,517	246,905
車両運搬具	11,062,583	11,363,756
減価償却累計額	△5,888,895	△7,046,004
車両運搬具（純額）	5,173,688	4,317,751
工具器具・備品	266,359	271,932
減価償却累計額	△187,689	△221,049
工具器具・備品（純額）	78,669	50,882
土地	※1 3,218,437	※1 3,166,316
リース資産	27,324	47,664
減価償却累計額	△3,892	△11,504
リース資産（純額）	23,431	36,159
有形固定資産合計	12,627,592	11,527,775
無形固定資産		
ソフトウエア	91,324	76,035
電話加入権	16,926	8,192
無形固定資産合計	108,251	84,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,221,464	5,238,720
関係会社株式	35,771	35,771
従業員に対する長期貸付金	707	91
破産更生債権等	※3 1,861	※3 0
長期前払費用	5,329	3,170
繰延税金資産	726,035	573,367
その他	312,660	250,052
貸倒引当金	△20	△2,860
投資その他の資産合計	5,303,810	6,098,313
固定資産合計	18,039,654	17,710,316
資産合計	48,065,562	49,087,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,795,288	3,161,481
工事未払金	4,126,089	4,472,631
リース債務	5,738	10,009
未払金	82,944	182,865
未払費用	908,025	943,720
未払法人税等	1,396,412	1,018,704
未成工事受入金	1,264,419	410,076
預り金	61,793	37,025
完成工事補償引当金	14,930	15,780
工事損失引当金	52,230	6,680
役員賞与引当金	18,963	20,790
その他	417,275	981,479
流動負債合計	12,144,110	11,261,243
固定負債		
長期借入金	297,390	150,670
リース債務	18,864	27,957
退職給付引当金	935,061	902,861
資産除去債務	38,321	40,417
その他	203,826	199,536
固定負債合計	1,493,464	1,321,444
負債合計	13,637,575	12,582,687

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	128,506	142,091
別途積立金	24,510,000	26,510,000
繰越利益剰余金	3,482,126	2,765,759
利益剰余金合計	28,441,926	29,739,144
自己株式	△815,036	△263,955
株主資本合計	34,267,660	36,115,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,325	388,556
評価・換算差額等合計	160,325	388,556
純資産合計	34,427,986	36,504,516
負債純資産合計	48,065,562	49,087,204

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	41,835,170	42,146,139
不動産事業売上高	574,328	598,853
売上高合計	42,409,499	42,744,993
売上原価		
完成工事原価	※7 35,533,625	※7 35,601,542
不動産事業売上原価	※1 330,068	※1 573,634
売上原価合計	35,863,694	36,175,177
売上総利益		
完成工事総利益	6,301,544	6,544,597
不動産事業総利益	244,260	25,218
売上総利益合計	6,545,804	6,569,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,965	172,815
役員賞与引当金繰入額	18,963	20,790
従業員給料手当	1,316,012	1,330,342
退職給付費用	34,617	28,292
法定福利費	187,523	193,374
福利厚生費	69,732	64,092
修繕維持費	25,292	30,519
事務用品費	36,071	43,972
通信交通費	120,629	121,200
動力用水光熱費	17,258	17,420
調査研究費	1,629	9,371
広告宣伝費	67,717	78,580
貸倒引当金繰入額	35,288	△125,777
交際費	49,538	53,943
寄付金	4,340	26,410
地代家賃	76,168	80,412
減価償却費	71,217	76,255
租税公課	79,530	83,315
保険料	66,487	56,591
雑費	147,733	160,331
販売費及び一般管理費合計	※2 2,590,717	※2 2,522,254
営業利益	3,955,087	4,047,560

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	5,228	5,068
有価証券利息	15,328	16,323
受取配当金	70,287	85,603
投資有価証券売却益	21,611	－
受取地代家賃	28,740	28,920
受取保険金	20,574	25,579
償却債権取立益	－	21,962
雑収入	25,308	10,752
営業外収益合計	187,079	194,209
営業外費用		
支払利息	3,898	3,530
投資有価証券売却損	－	106,681
投資有価証券評価損	82,870	83,286
売上債権売却損	2,336	928
雑支出	6,431	22,837
営業外費用合計	95,536	217,264
経常利益	4,046,630	4,024,505
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,930	－
保険解約返戻金	－	313,249
特別利益合計	2,930	313,249
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,045	※4 11,194
固定資産除却損	※5 9,026	※5 21,742
減損損失	－	※6 45,507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	－
特別損失合計	32,283	78,443
税引前当期純利益	4,017,277	4,259,311
法人税、住民税及び事業税	1,669,000	1,809,000
法人税等調整額	21,746	103,197
法人税等合計	1,690,746	1,912,197
当期純利益	2,326,530	2,347,114

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,302,375	3,302,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	321,293	321,293
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	128,688	128,506
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	13,759
買換資産圧縮積立金の取崩	△182	△174
当期変動額合計	△182	13,584
当期末残高	128,506	142,091
別途積立金		
当期首残高	22,710,000	24,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,000,000
当期変動額合計	1,800,000	2,000,000
当期末残高	24,510,000	26,510,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,284,244	3,482,126
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	△13,759
買換資産圧縮積立金の取崩	182	174
別途積立金の積立	△1,800,000	△2,000,000
剰余金の配当	△315,520	△361,614
当期純利益	2,326,530	2,347,114
自己株式の処分	△4,412	△519
自己株式の消却	－	△681,000
信託口に対する配当相当額	△8,898	△6,762
当期変動額合計	197,881	△716,366
当期末残高	3,482,126	2,765,759
利益剰余金合計		
当期首残高	26,444,227	28,441,926
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△315,520	△361,614
当期純利益	2,326,530	2,347,114
自己株式の処分	△4,412	△519
自己株式の消却	－	△681,000
信託口に対する配当相当額	△8,898	△6,762
当期変動額合計	1,997,698	1,297,217
当期末残高	28,441,926	29,739,144
自己株式		
当期首残高	△567,639	△815,036
当期変動額		
自己株式の取得	△390,916	△272,397
自己株式の処分	143,519	142,478
自己株式の消却	－	681,000
当期変動額合計	△247,397	551,081
当期末残高	△815,036	△263,955

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	32,517,359	34,267,660
当期変動額		
剰余金の配当	△315,520	△361,614
当期純利益	2,326,530	2,347,114
自己株式の取得	△390,916	△272,397
自己株式の処分	139,106	141,958
信託口に対する配当相当額	△8,898	△6,762
当期変動額合計	1,750,301	1,848,298
当期末残高	34,267,660	36,115,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	430,973	160,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,647	228,230
当期変動額合計	△270,647	228,230
当期末残高	160,325	388,556
評価・換算差額等合計		
当期首残高	430,973	160,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,647	228,230
当期変動額合計	△270,647	228,230
当期末残高	160,325	388,556
純資産合計		
当期首残高	32,948,333	34,427,986
当期変動額		
剰余金の配当	△315,520	△361,614
当期純利益	2,326,530	2,347,114
自己株式の取得	△390,916	△272,397
自己株式の処分	139,106	141,958
信託口に対する配当相当額	△8,898	△6,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270,647	228,230
当期変動額合計	1,479,653	2,076,529
当期末残高	34,427,986	36,504,516

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,017,277	4,259,311
減価償却費	1,729,041	1,848,842
減損損失	－	45,507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,211	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34,756	△125,777
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△220	△45,550
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,467	1,827
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,884	△32,199
受取利息及び受取配当金	△90,844	△106,995
支払利息	3,898	3,530
投資有価証券評価損益（△は益）	82,870	83,286
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,611	106,681
有形固定資産売却損益（△は益）	2,115	11,194
有形固定資産除却損	9,026	21,742
売上債権の増減額（△は増加）	△3,841,837	2,472,825
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,014,887	1,094,053
販売用不動産の増減額（△は増加）	17,629	97,553
未収入金の増減額（△は増加）	△211,843	△46,861
仕入債務の増減額（△は減少）	1,340,226	△287,265
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△460,880	△854,343
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△17,046	483,007
未払消費税等の増減額（△は減少）	296,423	△28,157
保険解約返戻金	－	△313,249
その他	△48,736	16,179
小計	3,878,761	8,705,140
利息及び配当金の受取額	92,204	106,065
利息の支払額	△3,898	△3,530
法人税等の支払額	△1,657,632	△2,189,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,435	6,618,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,399,947	△13,300,868
有価証券の売却及び償還による収入	9,900,000	8,400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,452,308	△558,652
有形固定資産の売却による収入	11,303	8,499
無形固定資産の取得による支出	△474	△11,415
投資有価証券の取得による支出	△599,365	△1,646,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	536,227	617,938
貸付金の回収による収入	612	619
保険の解約による収入	－	313,249
その他	△12,119	46,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,070	△6,130,926

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,549	△146,719
配当金の支払額	△316,929	△363,143
自己株式の取得による支出	△390,916	△272,397
自己株式の売却による収入	139,106	141,958
リース債務の返済による支出	△3,844	△7,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,133	△648,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	576,230	△161,050
現金及び現金同等物の期首残高	9,163,166	9,739,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,739,397	※1 9,578,346

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(b) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(c) 不動産事業支出金

個別法による原価法を採用しております。

(d) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	６年
車両運搬具・工具器具・備品	５～10年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(c) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(d) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

⑥キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

（信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける新株式発行及び自己株式処分に関する会計処理方法について）

当社は、平成20年４月１日開催の取締役会において、社員福利厚生の増進を図ると同時に、幅広い層の社員が株価を意識し、業務向上への共通意識を持って業務遂行し、このことにより企業価値向上を図るべく「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しました。この決議に基づき、平成20年４月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当の方法で発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

当該新株式の発行及び自己株式の処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。

すなわち、信託口に第三者割当の方法で発行された新株式については、当社が全株自己株式として受け入れたものとし、その後、社員持株会が信託口より株式を購入する都度、当社から社員持株会に株式が譲渡されたものとして会計処理をしており、信託口に第三者割当の方法で処分された自己株式についても、信託口へ処分された時点では譲渡を認識せず、その後、社員持株会が信託口より株式を購入する都度、当社から社員持株会に株式が譲渡されたものとして会計処理をしております。

従いまして、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても当社貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

なお、当事業年度末（平成24年３月31日現在）における自己株式数は、以下の通りであります。

自己株式数	379,125株
うち当社所有自己株式数	198,025株
うち信託口所有当社株式数	181,100株

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	237,409千円	188,889千円
土地	154,007	25,857
計	391,417	214,746

なお、担保に係る債務はありません。

※２　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
52,230千円	6,680千円

※３　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
破産更生債権等	216,190千円	216,383千円

４　保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

なお、（　）内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
㈱カイハツ	44,157千円 (432,746千円)	43,474千円 (426,046千円)

５　訴訟

前事業年度（平成23年３月31日）

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年９月７日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係６社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年９月７日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係６社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされましたが、平成24年３月26日原告の請求を棄却する判決が下されております。

これに対し、平成24年４月９日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起がなされております。

（損益計算書関係）

※１　販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	17,629千円	88,375千円

※２　研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	19,761千円	31,294千円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	334千円	－千円
土地	2,596	－
計	2,930	－

※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	3,669千円	－千円
土地	1,376	2,530
電話加入権	－	8,664
計	5,045	11,194

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	6,878千円	21,209千円
機械及び装置	94	－
車両運搬具	633	531
備品	1,421	1
計	9,026	21,742

※６　減損損失

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、建設事業については支店単位で、また遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県及び新潟県の賃貸不動産２件及び事業の用に供していない遊休不動産のうち、時価が下落している東京都に所有する遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45,507千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸不動産35,840千円（土地35,840千円）、遊休不動産9,666千円（土地5,250千円、建物4,416千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.32％～1.92％で割り引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準として算定しております。

※７　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	52,230千円	6,680千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,858,491	－	－	21,858,491

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首（注）１	増加（注）２	減少（注）３	当事業年度末（注）１
普通株式（株）	823,782	577,807	206,800	1,194,789

（注）１．当社は、平成20年４月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当により発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。
信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。
２．増加は、取締役会決議による自己株式の取得577,500株、単元未満株式の買取307株であります。
３．減少は、信託口に対する売却であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	315,520	15	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金8,898千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	361,614	利益剰余金	17.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金6,762千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少（注）	当事業年度末
普通株式（株）	21,858,491	－	1,000,000	20,858,491

（注）当社は、平成23年８月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年８月31日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首（注）１	増加（注）２	減少（注）３	当事業年度末（注）１
普通株式（株）	1,194,789	389,636	1,205,300	379,125

（注）１．当社は、平成20年４月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当により発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。
信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。
２．増加は、取締役会決議による自己株式の取得389,200株、単元未満株式の買取436株であります。
３．減少は、信託口に対する売却205,300株、自己株式の消却1,000,000株であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	361,614	17.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金6,762千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	409,587	利益剰余金	20.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	9,739,397千円	9,578,346千円
現金及び現金同等物	9,739,397	9,578,346

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「③固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、土木・建築の工事請負を主な事業としておりますが、これらの事業から生じる一時的な余裕資金については、主に流動性が高く且つ安全性が高い金融商品で運用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、工事受注先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、取引先毎の信用状況を審査する体制をとっております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、社員福利厚生の増進等を図るため導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る社員持株会専用信託口（以下「信託口」という。）が当社株式を取得するために借り入れたものでありますが、信託口と当社は、一体であるとの保守的な会計処理をしていることから、当社の長期借入金に含めて表示しているものです。

なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社の受注管理を定めた社内規程に従い、信用調査を実施すると共に主要な取引について信用調査会社との契約に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、重大なリスクが顕在化した場合には、担保を付す等与信管理について十分留意すると共に、危機管理委員会でその対策について審議しております。

有価証券及び投資有価証券については、取引権限を定めた社内規程に基づき運用管理を行うと共に、発行体の財務状況等を把握する体制をとっています。

②市場リスク（金利や価格変動等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、経理部において、定期的に時価を把握すると共に価格変動リスクの軽減を図るため、市場環境等をモニタリングし、ポート・フォリオの見直しを図っております。

長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、契約金融機関からの報告に基づき管理しております。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、支店及び各部署からの報告に基づき経理部が月次単位で資金繰り計画を作成・更新し、手許流動性を月商の１ヶ月以上維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における完成工事未収入金のうち68.5%が、東日本旅客鉄道株式会社に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	9,739,397	9,739,397	－
(2) 受取手形	58,922	58,922	－
(3) 完成工事未収入金	15,553,055	15,553,055	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,499,761	1,499,550	△211
②その他有価証券	4,013,416	4,013,416	－
資産計	30,864,553	30,864,342	△211
(1) 支払手形及び営業外支払手形	3,809,425	3,809,425	－
(2) 工事未払金	4,126,089	4,126,089	－
(3) 長期借入金	297,390	297,390	－
負債計	8,232,905	8,232,905	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	9,578,346	9,578,346	－
(2) 受取手形	180,607	180,607	－
(3) 完成工事未収入金	12,958,544	12,958,544	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6,498,921	6,498,600	△321
②その他有価証券	5,138,283	5,138,283	－
資産計	34,354,703	34,354,381	△321
(1) 支払手形及び営業外支払手形	3,306,766	3,306,766	－
(2) 工事未払金	4,472,631	4,472,631	－
(3) 長期借入金	150,670	150,670	－
負債計	7,930,067	7,930,067	－

(注)１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資　産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものが大部分であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び営業外支払手形、(2) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であります。また、資金調達をした野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）は、当社と一体であるとの会計処理をしており、当社の実行後の信用状態は、長期借入金実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価によっております。

(注)２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
非上場株式	308,157	251,087

(注) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要するものと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産(4) ②その他有価証券には含めておりません。

(注)３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,739,397	－	－	－
受取手形	58,922	－	－	－
完成工事未収入金	15,553,055	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	－	40,000	－	－
(2) 社債	100,000	200,000	350,000	－
合　計	26,951,375	240,000	350,000	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	9,578,346	－	－	－
受取手形	180,607	－	－	－
完成工事未収入金	12,958,544	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	6,500,000	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 国債・地方債等	－	340,000	－	－
(2) 社債	150,000	700,000	550,000	－
合　計	29,367,498	1,040,000	550,000	－

(注)４．長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額は、社員持株会が野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）より購入する株価により変動いたしますので、長期借入金の約定弁済額はありません。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,499,761	1,499,550	△211
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,499,761	1,499,550	△211
合計		1,499,761	1,499,550	△211

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,499,625	1,499,700	75
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,499,625	1,499,700	75
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,999,296	4,998,900	△396
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,999,296	4,998,900	△396
合計		6,498,921	6,498,600	△321

２．子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額35,771千円、前事業年度の貸借対照表計上額35,771千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,054,226	1,560,846	493,380
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	40,498	39,962	536
	②社債	552,862	545,600	7,262
	③その他	－	－	－
	(3) その他	74,468	57,448	17,019
	小計	2,722,054	2,203,856	518,198
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,090,622	1,339,161	△248,538
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	200,740	201,396	△656
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,291,362	1,540,557	△249,195
合計		4,013,416	3,744,413	269,003

（注）非上場株式（貸借対照表計上額308,157千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,443,919	1,732,277	711,641
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	349,704	348,684	1,020
	②社債	1,230,554	1,224,395	6,158
	③その他	－	－	－
	(3) その他	157,022	142,648	14,373
	小計	4,181,201	3,448,006	733,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	656,883	785,248	△128,365
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	204,122	205,445	△1,322
	③その他	－	－	－
	(3) その他	96,076	98,003	△1,927
	小計	957,082	1,088,697	△131,615
合計		5,138,283	4,536,704	601,578

（注）非上場株式（貸借対照表計上額251,087千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	176,269	28,591	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	136,190	－	6,980
合計	312,460	28,591	6,980

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	404,048	－	106,331
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	104,167	－	349
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	508,216	－	106,681

５．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について83,286千円（その他有価証券の株式27,934千円、非上場株式55,351千円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、一定期間の株価下落率等に基づき回復可能性を検討の上減損処理を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)及び当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	400,401千円	340,793千円
有形固定資産の有税評価減	342,505	284,250
賞与引当金	233,872	226,227
投資有価証券の有税評価減	55,863	80,833
減価償却費損金算入限度超過額	－	78,685
未払事業税	104,128	73,443
貸倒引当金	94,088	38,209
その他	65,063	59,184
繰延税金資産計	1,295,924	1,181,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△108,677	△213,021
買換資産圧縮積立金	△88,992	△77,893
繰延税金負債計	△197,669	△290,915
繰延税金資産の純額	1,098,254	890,713

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	－（注）	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
住民税均等割		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は97,813千円減少し、法人税等調整額が127,829千円、その他有価証券評価差額金が30,016千円、それぞれ増加しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務	△1,770,824千円	△1,944,776千円
年金資産	705,672	745,738
未積立退職給付債務	△1,065,151	△1,199,037
未認識数理計算上の差異	270,763	401,680
未認識過去勤務債務	△140,673	△105,505
貸借対照表計上額	△935,061	△902,861
退職給付引当金	△935,061	△902,861

（注）１．平成23年３月に退職金規則の改訂を行うとともに、平成23年４月より適格退職年金制度から新たな確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。これらに伴い過去勤務債務が発生しております。

２．当社の準社員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
勤務費用	93,426千円	99,121千円
利息費用	45,975	44,270
期待運用収益	△17,623	△17,641
数理計算上の差異の費用処理額	20,615	26,213
過去勤務債務の費用処理額	－	△35,168
退職給付費用	142,393	116,795

（注）１．簡便法を採用している当社の準社員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

２．前事業年度は、適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5％	1.8％

(3) 期待運用収益率

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.5％	2.5％

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

４年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約等における使用期間終了時の原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24～34年と見積り、割引率は2.01～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
期首残高（注）	40,496千円	38,321千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	1,347
時の経過による調整額	838	834
資産除去債務の履行による減少額	△3,013	△85
期末残高	38,321	40,417

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、新潟県やその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅（土地を含む。）を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249,781千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,860千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は45,507千円（特別損失に計上）であります。

なお、賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、賃貸収益・賃貸費用に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸借対照表計上額		
期首残高	5,476,739	5,378,258
期中増減額	△98,481	△416,945
期末残高	5,378,258	4,961,313
期末時価	5,833,106	5,453,002

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は新潟市内に保有する賃貸住宅の大規模改修（67,670千円）であり、主な減少額は減価償却費（185,410千円）であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費（324,122千円）及び減損損失（45,507千円）であります。

３．期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に反映していると考えられる指標に重要な変化が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

４．賃貸商業施設や賃貸住宅の一部を経営管理のため当社が使用しており、経営管理に使用している部分については、残高・増減額・時価に含めておりません。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースで記載しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,835,170	574,328	42,409,499	－	42,409,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	41,835,170	574,328	42,409,499	－	42,409,499
セグメント利益又は損失（△）	3,757,861	197,225	3,955,087	－	3,955,087
セグメント資産	25,579,016	5,783,640	31,362,656	16,702,905	48,065,562
その他の項目					
減価償却費	1,543,079	185,961	1,729,041	－	1,729,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,406,001	67,670	1,473,671	－	1,473,671

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,146,139	598,853	42,744,993	－	42,744,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	42,146,139	598,853	42,744,993	－	42,744,993
セグメント利益又は損失（△）	4,072,084	△24,524	4,047,560	－	4,047,560
セグメント資産	21,451,134	5,233,487	26,684,622	22,402,582	49,087,204
その他の項目					
減価償却費	1,524,170	324,672	1,848,842	－	1,848,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,954	32,918	811,872	－	811,872

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,362,656	26,684,622
全社資産（注）	16,702,905	22,402,582
財務諸表の資産合計	48,065,562	49,087,204

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

b．関連情報

Ⅰ 前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	30,817,442	建設事業

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	29,333,984	建設事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	－	45,507	－	45,507

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,666.10円	1,782.50円
１株当たり当期純利益金額	111.45円	114.29円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	2,326,530	2,347,114
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,326,530	2,347,114
期中平均株式数（千株）	20,874	20,536

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．その他

（１）受注高、売上高及び繰越工事高

①受注高

（単位：千円、％）

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	31,780,218	29,649,681	△2,130,536	△6.7
建築工事	10,527,358	12,044,383	1,517,024	14.4
計	42,307,576	41,694,064	△613,511	△1.5
不動産事業	574,328	598,853	24,524	4.3
合計	42,881,905	42,292,917	△588,987	△1.4

②売上高

（単位：千円、％）

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	30,189,275	32,649,506	2,460,230	8.1
建築工事	11,645,894	9,496,633	△2,149,260	△18.5
計	41,835,170	42,146,139	310,969	0.7
不動産事業	574,328	598,853	24,524	4.3
合計	42,409,499	42,744,993	335,494	0.8

③繰越工事高

（単位：千円、％）

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	11,525,782	8,525,957	△2,999,824	△26.0
建築工事	3,323,748	5,871,497	2,547,749	76.7
計	14,849,530	14,397,455	△452,075	△3.0
不動産事業	－	－	－	－
合計	14,849,530	14,397,455	△452,075	△3.0

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。